



KOBE BUSSAN CO., LTD.



2018年2月15日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 神 戸 物 産 (コード番号:3038 東証第1部)
代 表 者 名	代表取締役社長 沼田 博和
問 合 せ 先	経営企画部 部長 坂本 匡浩
	TEL 079-496-6610

当社連結子会社(株式会社ジー・テイスト)による

株式会社タケモトフーズとのスポンサー契約締結に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社ジー・テイスト(JASDAQ:コード番号 2694)は、別紙のとおり、株式会社タケモトフーズと本日付でスポンサー契約を締結することを決議し、公表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件が当社の2018年10月期の連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上

<別紙>

「株式会社タケモトフーズとのスポンサー契約締結に関するお知らせ」

(2018年2月15日公表 株式会社ジー・テイスト)



JASDAQ

平成 30 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・テイスト
代表者名 代表取締役社長 杉本 英雄
(J A S D A Q ・ コード番号 2694)
問合せ先 取締役管理本部長 稲角 好宣
(TEL. 052 - 910 - 1729)

株式会社タケモトフーズとのスポンサー契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社タケモトフーズ（以下「タケモトフーズ社」といいます。）に対し、当社がスポンサーとして全面的な支援を行い、外食事業（以下「本事業」といいます）の円滑な再生を図ることを目的として、タケモトフーズ社と本日付でスポンサー契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、タケモトフーズ社は、平成 29 年 6 月 30 日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行っており、平成 29 年 7 月 6 日付で民事再生手続の開始決定を受けております（以下「本件再生手続」といいます）。

記

1. スポンサー契約書締結の経緯

当社は、平成 29 年 6 月 30 日の民事再生手続開始の申立て以降、タケモトフーズ社代理人との協議を重ねてまいりましたが、この度、スポンサー候補選定の過程を経て、タケモトフーズ社との間で減増資スキームによるタケモトフーズ社事業の支援・継続に関しスポンサー契約を締結いたしました。

2. スポンサー契約の主な内容

(1) タケモトフーズ社による発行済株式の取得及び当社による株式の引き受け

再生計画案が債権者集会において可決され、大阪地方裁判所により認可決定がなされ同決定が確定することを条件として、認可決定確定後に、いわゆる 100%減資（タケモトフーズ社による発行済み株式の全部取得）を実施の上、当社が募集株式を引き受ける予定であります。

(2) 融資による支援

当社は、本事業に対して合理的に必要な資金を提供することにより、本事業の維持・発展を全面的に支援する予定です。

3. タケモトフーズ社の概要

(1) 名 称	株式会社タケモトフーズ		
(2) 所 在 地	大阪府堺市北区百舌鳥梅町一丁 266 番地の 1		
(3) 代 表 者 の 氏 名	代表取締役 竹本 一善		
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営（フードコート店、レストラン、カフェ）		
(5) 資 本 金	10,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 12 月 22 日		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	竹本 一善 90.0%、竹本 明美 10.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社より当該会社に 30 百万円の貸付を行っております。	
(9) 最近事業年度における業績の動向			
		2016 年 6 月期	2017 年 6 月期
	売 上 高	1,904 百万円	1,022 百万円
	営 業 利 益	30 百万円	△200 百万円
	総 資 産	1,271 百万円	1,507 百万円
	純 資 産	369 百万円	144 百万円

(注) 1. 上記数値は、単位未満を切り捨てております。

2. 上記記載の業績動向は、民事再生手続開始前の経営成績及び財政状態です。今後の民事再生手続の中で資産、負債の再評価等が行われ、総資産、純資産の金額が変更される予定であり、現時点では、民事再生手続終了時の総資産、純資産は不明です。

4. 日程

平成 30 年 2 月 15 日 スポンサー契約書締結
平成 30 年 6 月（予定） スポンサー支援実行

5. 業績に与える影響について

本件が当社の当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上